

随意契約結果一覧表（令和2年4月～令和2年9月契約分）

契約担当課・連絡先		上下水道局 総務課		093-582-3131			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和2年度産業医派遣業務委託	一般財団法人西日本産業衛生会	単価 50,000円/1執務 ほか	令和2年4月1日	<p>本業務は、上下水道局職員の健康管理等のため、安全衛生法第13条に基づき、産業医の派遣を委託するものである。</p> <p>医師の派遣を依頼するという業務の性質上、市内に住所を有する市有資格者業者で、健康診断や人間ドックを実施できる複数の法人に対して、同業務を請負うことが可能か確認したところ、1法人以外は産業医不足や産業医派遣業務を行っていない等の理由で対応できないとの回答であった。</p> <p>したがって、「一般財団法人西日本産業衛生会」は、令和2年度に産業医派遣業務委託を履行可能な1者に特定されるため、同法人と契約を締結。</p>	公営企業法施行令第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	単価契約 予定総額 2,604,360円
「くらしの中の上下水道」(第13号)配布業務委託	北九州市自治会総連合会	2,156,000	令和2年4月6日	<p>広報紙「くらしの中の上下水道」(第13号)をより確実に上下水道利用者へ届けるため、令和2年4月15日号の市政だよりと同時配布するものであり、市政だよりの配布業務を唯一受託している「北九州市自治会総連合会」に委託し、本広報紙も一体的に配布することにより、経費の節減と効率化を確保できるため、随意契約するものである。</p>	公営企業法施行令第6号	2,156,000	

(注)「根拠法令※」は次のように記入しています。

○公営企業法施行令：地方公営企業法施行令第21条の14第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和2年4月～令和2年9月契約分）

契約担当課・連絡先		上下水道局 経営企画課		093-582-3135			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和2年度水道会計システム運用保守業務	日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社 福岡営業所	24,068,000	令和2年4月1日	<p>本業務は、パッケージ製品に対して、本市向けに相当量のカスタマイズを実施したシステムを構築した日本コンピュータ株式会社から、システムに関するすべての著作権を引き継いだ日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社が実施する運用保守作業である。</p> <p>相当量のカスタマイズが行われた資産に対する運用や保守については、すべての著作権を引き継いだ本業者でしか対応できないため、随意契約とした。</p>	公営企業法施行令第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	

(注)「根拠法令※」は次のように記入しています。

○公営企業法施行令：地方公営企業法施行令第21条の14第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和2年4月～令和2年9月契約分）

契約担当課・連絡先		上下水道局 営業課		093-582-3623			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和2年度上下水道局システム基盤更改業務	株式会社 日立製作所	225,144,000	令和2年5月28日	本業務は、もともと同一の契約の内にあるものの一部を更改するにすぎず、運用・保守については現状と変わらず当該事業者が担当するため、他の者に行かせたのでは責任区分が不明確になり、また、更改作業自体や障害発生時の原因究明、その対処等において多大な困難が生じ、市長部局利用部分を含む共通システム基盤全体の安定稼働が担保できなくなる。 上記より、市長部局専有部分と上下水道局専有部分とで一体的に更改作業を実施するため、当該事業者と特命随意契約するもの。	公営企業法施行令第6号	225,766,500	
令和2年度宗像地区上下水道料金システム運用・保守業務委託	富士通エフ・アイ・ピー株式会社九州支社	9,774,573	令和2年4月1日	本業務は、平成28年3月3日付で宗像地区事務組合と締結した、「宗像地区事務組合水道事業等の営業業務に関する覚書」の規定により、宗像地区事務組合がライセンスを所有する料金システムソフトウェア開発会社である当該事業者と随意契約を締結するよう契約の相手方があらかじめ特定されているため。	公営企業法施行令第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	
宗像地区事務組合上下水道料金検針業務用帳票調達及び帳票管理業務	ヴェオリア・ジェネッツ・西日本ビルメンテナンス委託業務共同企業体	1,507,000	令和2年4月1日	当該事業者は、平成29年度から平成32年度までの4年間、「宗像地区事務組合上下水道料金等徴収関連業務」を受託しており、本市の指導の下、「検針業務、検針指導業務、検針データ作成・変更等業務及び検針に付随するその他業務」について、毎月、確実な業務履行が求められている。 本業務は、宗像地区上下水道料金システムと密接不可分の関係にある外部端末機器（ハンディターミナル）用ロール紙の調達及び管理であり、料金徴収業務受託者以外の事業者では、ロール紙を原因とする外部端末機器の故障発生時に、故障機器の修理対応、代替機器の手配、検針員への速やかな業務指導が困難になるなど、円滑な検針業務の履行を達成できない。 また、外部端末機器及びそのロール紙は、お客様の最新の検針データ（個人情報）を入出力するため、関係者以外の入室が禁止されている宗像地区上下水道料金センター内で厳重に保管されており、外部端末用ロール紙の管理業務を行なうことは、料金徴収業務受託者以外の事業者は不可能である。	公営企業法施行令第6号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	

(注)「根拠法令※」は次のように記入しています。

○公営企業法施行令：地方公営企業法施行令第21条の14第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和2年4月～令和2年9月契約分）

契約担当課・連絡先		上下水道局 広域事業課		093-582-3141			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和2年度北九州市下水道固定資産管理システム保守管理業務委託	株式会社BCC 北九州支店	4,791,600	令和2年4月1日	本業務は、下水道固定資産管理システム全体の保守及び運用管理を実施する業務であり、開発時の仕様を把握していることが必須であることから、開発業者であり、システムの詳細な仕様を熟知している株式会社BCCへ委託するものである。	公営企業法施行令第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	
令和2年度下水道固定資産管理システム更新業務委託	株式会社BCC 北九州支店	28,160,000	令和2年5月21日	本業務は、下水道固定資産管理システム全体の再構築を実施する業務であり、開発時の仕様を把握しており、また開発データのプログラム権限を持っていることが必須であることから、開発業者であり、システムの詳細な仕様を熟知している株式会社BCCへ委託するものである。	公営企業法施行令第2号	29,700,000	

(注)「根拠法令※」は次のように記入しています。

○公営企業法施行令：地方公営企業法施行令第21条の14第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和2年4月～令和2年9月契約分）

契約担当課・連絡先		上下水道局 海外事業課		093-582-2012			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和2年度ウォータープラザ北九州視察対応業務委託	海外水循環ソリューション技術研究組合	3,341,800	令和2年6月19日	<p>本業務委託は、上下水道局が積極的に取組む海外水ビジネスの獲得に向け、高いポテンシャルを有するウォータープラザ北九州の技術を技術者の知見に立ち、効果的に情報発信すると共に、情報交流・人的交流を促進するものである。</p> <p>本業者は、世界各国に数多くの拠点を構える世界的シェアを誇る企業で構成される研究組合であり、本市では持ち得ない海外の情勢、水処理ニーズに関する情報・人的ネットワークを有している。</p> <p>また、本市と運用に関する基本協定を締結しており、同施設内で実施している研究(10テーマ程度)を学術的な価値、実用性のポテンシャルなどを専門的な見地から評価し、その知的財産権を有する唯一の団体である。</p> <p>このため、本市において研究開発が進められる多くの水処理技術に関する情報を、海外ニーズを踏まえ来訪者に解説し、ビジネスに繋がる情報交換を効果的に実施できるのは、本業者に特定されるため随意契約とした。</p>	公営企業法施行令第6号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	

(注)「根拠法令※」は次のように記入しています。

○公営企業法施行令：地方公営企業法施行令第21条の14第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和2年4月～令和2年9月契約分）

契約担当課・連絡先		上下水道局 計画課		093-582-3062			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和2年度水道資材価格調査業務委託	一般財団法人建設物価調査会	6,710,000	令和2年5月21日	<p>本業務は、水道工事を発注する際に使用する水道工事実施設計単価を決定するため、市内及びその周辺地域における水道資材の実勢価格等を調査する業務である。</p> <p>本業務の履行にあたっては、資材分類が多岐にわたっていることや、資材ごとに取り引条件が異なることから、豊富な経験と調査技術が必要となるため、物価本を出版し資材単価調査に精通している当該業者に特命したものの。</p>	公営企業法施行令第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	
水道メーター再資源化業務委託	社会福祉法人 北九州市手をつなぐ育成会	単価 134円/個 ほか	令和2年6月3日	<p>本業務は、廃棄する水道メーターを環境に配慮し、金属とその他(ガラス、プラスチック等)に分解、選別した上で再資源化を図る業務である。</p> <p>分解作業を行うには水道メーターの搬入、保管、分解作業、搬出をすすめるスペースが必要であるが、上下水道局はその条件を満たす施設を所管していない。</p> <p>一方、本市環境局が所管している、本城かんびん資源化センター内にある本城リサイクルプラザはその条件を満たしており、当該業者は本施設の指定管理者である。</p> <p>また、北九州市は、障害福祉政策の一環として障害者の就労支援を進めていることもあり、障害者就労支援事業所である当該業者に委託することで、上下水道局においても障害者就労支援の実施が可能となる。</p> <p>以上の理由により、当該業者に特命したものの。</p>	公営企業法施行令第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	単価契約 予定総額 3,684,994円
令和2年度北九州市積算システム(水道工事)改修業務委託	株式会社 九州日立システムズ北九州支店	1,540,000	令和2年8月20日	<p>本業務は、「水道施設整備費に係る歩掛表(厚生労働省)」の改定に伴い、北九州市の土木積算システム(水道工事)を改修するものである。</p> <p>本業務は、北九州市積算システムを開発し、年間を通じてシステムの運用管理業務(技術監理局発注)を行っている当該業者でなければ履行ができないため、当該業者に特命したものの。</p>	公営企業法施行令第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	

(注)「根拠法令※」は次のように記入しています。

○公営企業法施行令：地方公営企業法施行令第21条の14第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和2年4月～令和2年9月契約分）

契約担当課・連絡先		上下水道局 浄水課		093-582-3155			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
貯水池殺藻処理業務委託	株式会社山賀	単価135,000円 他	令和2年4月10日	各単価項目が密接に関連しており、分割して契約することができないため。	公営企業法施行令第2号	1,205,600	複数単価契約
機械脱水汚泥搬出等業務委託	株式会社環境施設	単価1,200円 他	令和2年4月14日	各単価項目が密接に関連しており、分割して契約することができないため。	公営企業法施行令第2号	28,537,300	複数単価契約
天日乾燥汚泥搬出等業務委託	九州清掃事業センター 株式会社	単価11,500円 他	令和2年4月14日	各単価項目が密接に関連しており、分割して契約することができないため。	公営企業法施行令第2号	29,683,610	複数単価契約

(注)「根拠法令※」は次のように記入しています。

○公営企業法施行令：地方公営企業法施行令第21条の14第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和2年4月～令和2年9月契約分）

契約担当課・連絡先		上下水道局 浄水課		093-582-3155		1-1	
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
脱水機設備点検調整等業務委託	石垣メンテナンス 株式会社	16,500,000	令和2年9月9日	<p>本業務委託は、(株)石垣によって穴生排水処理場及び伊佐座排水処理場に設置された無薬注ろ布走行式加圧脱水機の点検調整、部品取替及び、ろ布交換等の業務を行うものである。</p> <p>脱水機は機構が複雑で相互に関連があり、当該業務を行うには脱水機の特長や機構を十分に熟知しておく必要がある。石垣メンテナンス(株)は、(株)石垣製の機器類の部品供給及び維持管理の専門業者(株)は、(株)石垣製の機器類の部品供給及び維持管理の専門業者である。</p> <p>脱水機に関する情報は一般に公開されていないため、製造業者である(株)石垣と石垣メンテナンス(株)以外には知りえないものである。また、故障発生時、浄水処理に影響を与えず迅速な対応が可能な業者は上記業者以外にない。</p>	公営企業法施行令第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	

(注)「根拠法令※」は次のように記入しています。

○公営企業法施行令：地方公営企業法施行令第21条の14第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和2年4月～令和2年9月契約分）

契約担当課・連絡先		東部工事事務所 管理課		093-932-5793			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
真鶴一丁目地内(西部・環境)下水道清掃浚渫業務委託(収集・運搬)	株式会社 富倉	1,672,000	令和2年4月22日	指名競争入札であったが、第2回入札後も落札者がいないため。	公営企業法施行令第8号	非公表 (継続性があり、かつ対象業者が極めて少数で以後の入札において十分な競争原理が働かない恐れがあるため)	
守恒四丁目地内(西部・環境)下水道清掃浚渫業務委託	株式会社 丸十環境	2,915,000	令和2年4月22日	指名競争入札であったが、第2回入札後も落札者がいないため。	公営企業法施行令第8号	非公表 (継続性があり、かつ対象業者が極めて少数で以後の入札において十分な競争原理が働かない恐れがあるため)	
田町地内他スクリーン点検清掃業務委託(その2)	株式会社 環境システム	6,380,000	令和2年5月27日	指名競争入札であったが、第2回入札後も落札者がいないため。	公営企業法施行令第8号	非公表 (継続性があり、かつ対象業者が極めて少数で以後の入札において十分な競争原理が働かない恐れがあるため)	

(注)「根拠法令※」は次のように記入しています。

○公営企業法施行令：地方公営企業法施行令第21条の14第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和2年4月～令和2年9月契約分）

契約担当課・連絡先		上下水道局 下水道計画課		093-582-2480			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
北九州市内水監視システム構築検討業務委託	一般社団法人 北九州市建設コンサルタント協会	17,435,000	令和2年9月25日	<p>北九州市水防計画で定められた水防活動を行うにあたり、下水道部の事務分担である、被害情報の収集及び報告を行うにあたり、職員を現地に派遣して監視活動を行うこととしているが、大雨時には十分な水防活動が困難である。</p> <p>本業務では、職員の安全の確保及び「しごと改革」を目的として、市内17か所を対象に水位計やWebカメラを用いた内水監視システムの検討を行うものである。水位計やWebカメラの設置場所の検討においては、現地の下水道の状況や浸水要因に精通し、分析等一定の技術力を持った業者を選定する必要がある。また、内水監視システムの検討については、下水道の専門知識だけでなく、ICT等の知識に精通していることも求められる。</p> <p>調査の結果、本市において、対象箇所全ての下水道の状況や浸水要因に精通し、かつ内水監視システムの構築等の業務を単独で履行可能な下水道の指名業者はいないことから、市内のコンサルタントを取りまとめている社団法人北九州市建設コンサルタント協会と随意契約するもの。</p>	公営企業法施行令第2号	18,170,900	
下水道資材単価調査業務委託	一般財団法人 建設物価調査会	12,430,000	令和2年9月30日	<p>本業務は、下水道施設の整備、修繕及び改築工事等の工事費の算出に必要な下水道資材の市場価格を調査する業務である。</p> <p>調査する範囲が全国広域にわたるため、豊富な調査手法をもち、さらに価格調査の経験や広域な情報量をもつ物価調査機関として、一般財団法人建設物価調査会及び一般財団法人経済調査会の2社による指名競争入札を執行する予定であった。しかしながら、一般財団法人経済調査会より入札辞退の申し出があり、入札中止となった。</p> <p>本業務の内容から、上記2社以外に業務を遂行できる企業はないため、一般財団法人建設物価調査会と特命随意契約するもの。</p>	公営企業法施行令第8号	非公表 (特命随意契約で、継続性があるため)	

(注)「根拠法令※」は次のように記入しています。

○公営企業法施行令：地方公営企業法施行令第21条の14第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和2年4月～令和2年9月契約分）

契約担当課・連絡先		上下水道局 下水道整備課		093-582-2482			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
管更生工事シミュレーション機能他改定業務委託(令和2年度)	株式会社九州日立システムズ 北九州支店	792,000	令和2年8月4日	本市の土木積算入力システムを開発当初から携わり、経年の改定内容を把握した業者で、既設システムの密接不可分の関係にある。 他業者が受注者となった場合、責任区分が不明確になり、また、故障発生時の原因究明・故障修理などの対処が困難になるなど、システムの維持が不可能となる。 以上の理由から、本市積算システムの開発を行い、ネットワーク機器に精通し、かつ、運用保守を専門とする当該業者に特命するもの。	公営企業法施行令第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	

(注)「根拠法令※」は次のように記入しています。

○公営企業法施行令：地方公営企業法施行令第21条の14第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和2年4月～令和2年9月契約分）

契約担当課・連絡先		上下水道局 施設課		093-582-2485			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
曾根浄化センター水処理棟耐震補強計画策定業務委託	株式会社 NJS九州総合事務所	19,800,000	令和2年7月30日	<p>曾根浄化センター水処理棟は、平成27年度に本件委託業者により「耐震診断」を行い、その結果、耐震安全性が確保されていないと判定され、「耐震補強工事」が必要となった。</p> <p>そのため、「耐震補強工事」を行う事前検討として、本委託で「耐震補強計画」の策定を行う。</p> <p>「耐震診断」は、建物の現場調査によって得られた「外観状況」、「躯体強度」、「構造形式」、「構造部材状況」等のデータを、コンピュータープログラムを使用して総合的に構造解析し、耐震安全性が確保されていない箇所を判定するものである。</p> <p>「耐震補強計画」は「耐震診断」に引き続き行われ、おのおの同じ構造的見地の判断が必要な一連の作業である。</p> <p>これらの理由により当該業者と随意契約とする。</p>	公営企業法施行令第6号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	
日明浄化センター脱硫剤取替業務委託	電協産業 株式会社	10,406,000	令和2年9月10日	<p>日明浄化センター脱硫剤取替業務委託については、脱硫剤の性能、使用済脱硫剤の資源リサイクル(リサイクル方法、用途が明確であること)等の仕様を満足していることが必要である。脱硫剤リサイクル技術を持っているのは株式会社日本リモナイトの1社のみであり、当該業者以外では業務の履行が不可能である。しかし、株式会社日本リモナイトは本市における物品等の登録が無く、北九州市上下水道局における脱硫剤取替に関する窓口を当該業者に指定している。</p> <p>以上の理由により、当該業者に特命随意契約とする。</p>	公営企業法施行令第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	

(注)「根拠法令※」は次のように記入しています。

○公営企業法施行令：地方公営企業法施行令第21条の14第1項中の該当号